

# 日本の食品メーカーへの 次世代フード トレーサビリティ適用

EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社



**EY**

Building a better  
working world

# 日本の人口動態と食品業界を取り巻く状況

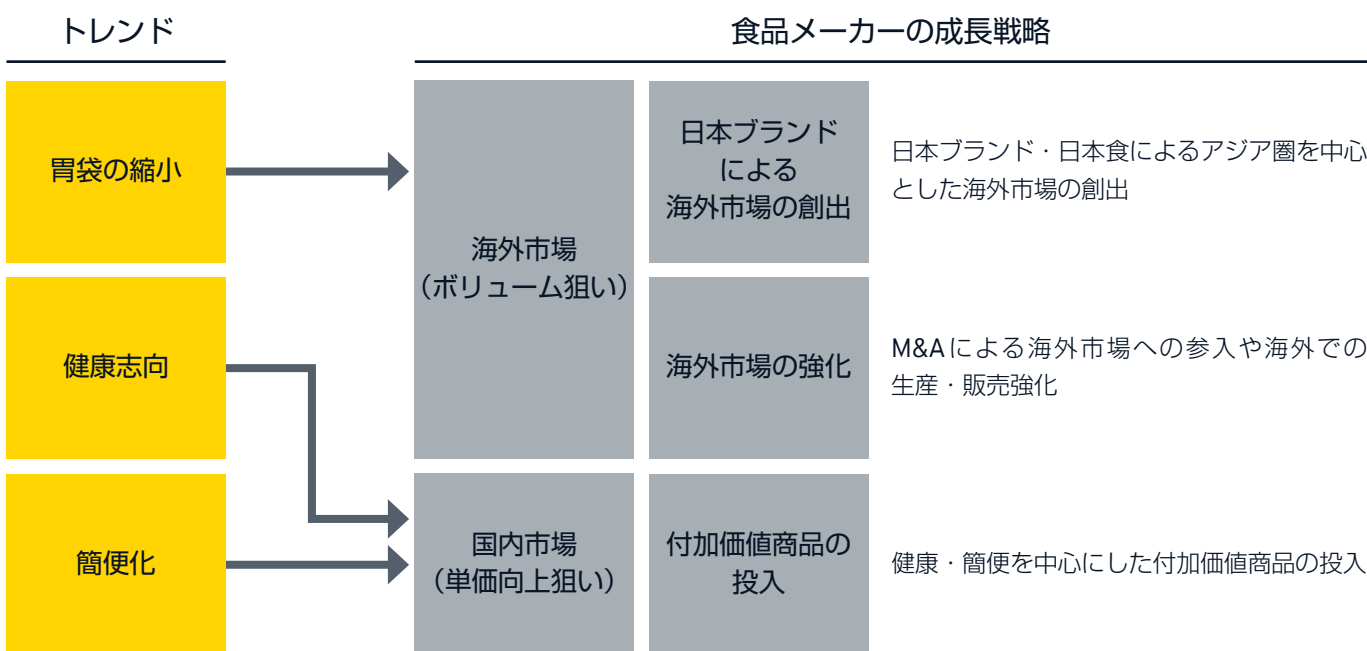
食品業界は、日本の人口動態のトレンドに大きく影響を受け、「健康志向」、「簡便化」、「胃袋の縮小」が主要なトレンドとなっています。

人口動態	食品業界を取り巻く状況	トレンド
人口減少	日本の人口は2008年12月をピークに減少傾向を続けており、2053年には1億人を割る、と見られている <sup>5</sup> 。 人口減少に加えて高齢化も相まって、日本の胃袋の縮小は確実に進んでいる。	胃袋の縮小
高齢化	日本は2018年現在、高齢化率28.1%に達し、2065年には、38.4%にまで上昇する、と見られている <sup>1</sup> 。 全体的に食の健康志向は高まっている中でも、年代が上がるにつれて、「健康志向」が重視される傾向にあり <sup>2</sup> 、食の「健康志向」は引き続きもっとも重要な食の志向となっている。	健康志向
単独世帯・共働き世帯の増加	2018年に共働き世帯が1,219万世帯、片働き（男性の就業）世帯が606万世帯となっており、2012年頃から、その差は急速に拡大し続けている <sup>3</sup> 。また、単独世帯も増加続け、2040年には40%に近くなると見込まれている <sup>4</sup> 。 単独世帯、共働き世帯では、調理離れや家事時短のニーズから、食の簡便化が求められており、「簡便化志向」が、「経済性志向」を上回る結果も見せている <sup>2</sup> 。	簡便化

出典  
 1：令和元年版高齢社会白書 2：日本政策金融公庫 食の志向調査 令和2年1月調査 3：男女共同参画白書 令和元年版  
 4：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2018（平成30）年推計） 5：国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（平成29年推計）

## 日本の食品メーカーの成長戦略

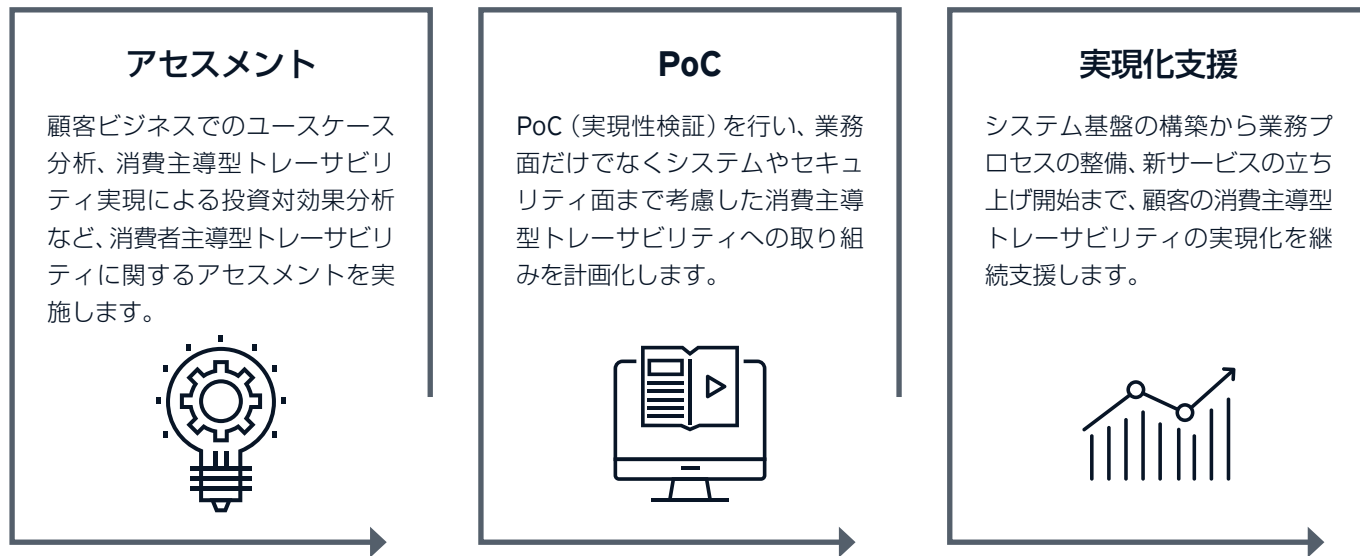
日本市場のボリュームには限界が見えているため、食品メーカーは、成長戦略として「日本ブランドによる海外市場の創出」、「海外市場の強化」、「付加価値商品の投入」を取っています。





# EYが提供するサービス

アセスメントからPoC、ビジネス実現化に至るまで、消費者主導型トレーサビリティシステムの立ち上げをシームレスに支援します。EYのテクノロジー資産を活用したクイックな立ち上げが可能です。



## EY | Assurance | Tax | Strategy and Transactions | Consulting

### EYについて

EYは、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社、EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくは [ejjapan.jp](https://ejjapan.jp) をご覧ください。

### EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社について

EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社は、EYの日本におけるメンバーファームです。さまざまな分野の専門性を有するプロフェSSIONALがグローバルに連携し、企業が抱える経営課題に対し、最先端かつグローバルな視点と実行力で、最適なコンサルティングサービスを総合的に提供いたします。詳しくは、[ejjapan.jp/advisory](https://ejjapan.jp/advisory) をご覧ください。

© 2020 EY Advisory & Consulting Co., Ltd.

All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ejjapan.jp/advisory/](https://ejjapan.jp/advisory/)

### 本資料についてのお問い合わせ先

EY アドバイザリー・アンド・  
コンサルティング株式会社  
テクノロジー・ソリューション・デリバリー  
03 3503 3500 (代表)

パートナー

梶浦 英亮 Hideaki Kajjura  
070 3879 6414  
[hideaki.kajjura@jp.ey.com](mailto:hideaki.kajjura@jp.ey.com)

パートナー

渋川 清一 Kiyokazu Shibukawa  
070 7590 4280  
[kiyokazu.shibukawa@jp.ey.com](mailto:kiyokazu.shibukawa@jp.ey.com)